

**「平成31年度以降の接続料算定における
長期増分費用方式の適用の在り方について」
関係者ヒアリング 追加質問への回答**

**2 0 1 8 年 5 月 2 2 日
東日本電信電話株式会社
西日本電信電話株式会社**

質問

平成29年度から平成36年度までの各年度における、実績原価方式で計算したPSTNの接続料原価（見通し）を示して頂きたい。また、その内訳として、加入者交換機（メタル収容装置）相当分（見通し）を示して頂きたい。それら見通しの提示が難しい場合は、その理由を具体的に示して頂きたい。

回答

- 実績原価方式で算定したPSTNの接続料原価については、
 - 光・IP化やモバイル化、アプリケーション化の進展により、PSTNを利用するユーザが光IP電話（NGN）等に移行したこと
 - 設備のスリム化や保守業務の効率化等によりコスト削減を推進したこと等により、2011年度から5年後の2016年度にかけて約▲35%の低減傾向にあります。

■参考：接続料原価の推移（東西合計）

（単位：億円）

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度※1	2011年度⇒2016年度 増減率※2
PSTN	2,741	2,526 <▲7.8%>	2,354 <▲6.8%>	2,150 <▲8.7%>	1,953 <▲9.2%>	2,036 <+4.2%>	▲35.4%

※ < > 内は対前年増減率 ※1 減価償却方法の見直しに伴う残価一括償却の実施により、接続料原価が一時的に増加 ※2 2016年度の減価償却費の一時的な増加影響を推計して除外

委員限り

- 今後についても、上述の要素は継続することに加え、2025年度以降は、
 - PSTNに係る所内設備の減価償却が概ね終了すること
 - PSTNの設備構成がシンプルになり（中継交換機等は撤去）、加入者交換機についても加入者メタル回線を収容する機能に限定され、保守する設備の範囲や台数、稼働等が軽減されること等を見据えると、2025年度以降の接続料原価（メタル収容装置相当分）は現在よりも更に低減するものと想定しています。
- しかしながら、先般ご説明したとおり、PSTNから光IP電話（NGN）へのユーザ移行や2023年1月以降のPSTNからIP網への切替による影響等を見込めず将来的な需要予測が難しいこと、事業者毎の具体的な移行スケジュールやメタルIP電話に関する開発・装置コスト等も未定であることから、各年度におけるPSTNの接続料原価の具体的な見通しの提示については、現時点、困難であることをご理解ください。
- なお、平成29（2017）年度の実績については現在整理を行っており、例年どおり、7月末の接続会計報告の際に合わせて、「長期増分費用と実際費用との比較・検証を行うための情報」を公表する予定です。